

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	BizMow株式会社	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	63名
事業概要	事務アウトソーシング(オンライン)/ 経理アウトソーシング(オンライン) / 起業準備、経営に関するコンサルティング		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規程
テレワーク担当部署	管理本部採用広報グループ
テレワーク対象者	全職種
実施者数	63名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2009年に、はじめて採用した事務スタッフの妊娠がわかった際に、妊娠・出産を経ても働き続ける事の出来る在宅ワークというスタイルを選択した。
- その後、取引先企業からの依頼により事務代行業務を在宅勤務社員にて請負った結果、サービスに満足いただいた企業に新規のお客さまを紹介いただき、本格的なオンライン事務代行サービスの提供を開始した。
- 2015年9月には、経理代行サービスをリリースし、事業拡大に伴い完全オンライン面接による積極的な採用をスタートさせた。
- 2017年に、組織拡大にあわせ、クラウドツールを導入しホストして全国に点在しているスタッフのアカウントを一元管理することにより、社内全体のセキュリティを強化した。
- 現在では、海外も含め全国に63名の在宅勤務社員が在籍している。
- また、2019年11月に、熊本県八代市と立地協定を締結し、同市内に紙媒体の社内バックオフィス業務の集約を進めるため、サテライトオフィスを開設。同市における積極的な採用活動ならびに行政と連携をとり、求職者にむけたテレワーク体験セミナーの開催ならびに地元企業様にむけたテレワーク導入支援を実施した。
- 現在は、テレワークにおいて組織全体で成果をあげられる組織作りを目的とし、独自のキャリアラダーを構築するなどマネジメント分野の強化にむけて取り組みを行っている。

## テレワークの概要・特徴

- 役員含め全国に点在する全社員が完全在宅勤務を実現。
- 社員それぞれの公私のバランス調整ができるよう、個人の希望に応じてフレックス勤務の選択を認めている。
- 社内独自のキャリアラダーを構築し、テレワーク下においても自身の次の課題に明確に取り組めるよう整備。
- 社内ルールや業務効率化、セキュリティに関する研修などを定期的に開催。
- また、いつでも閲覧可能な社内マニュアルサイトで情報共有も徹底。
- コミュニケーションロスをなくすため、地域別・趣味趣向別に多くの部会を立ち上げており、インフォーマル組織での横のつながりが、テレワーク下における離職率の低下につながっている。
- 個人の担当業務や稼働状況、評価内容はすべて社内で公開。他スタッフの状況を確認することで、組織指向性が高まり、チーム全体としても生産性の維持に繋がっている。
- すべての業務をチーム制で行うことで、業務の属人化ならびに一定の社員への業務負荷の防止となっている。そのため、急な稼働時間の変更にも対応でき、公私のバランス調整が可能。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワークを活用し、固定費を最小限に抑えることで、顧客ならびに社員に還元できている。
- 質の良いサービスを提供することで、顧客満足度を得られ、顧客からの追加受注や紹介がなされている。コロナ禍において2020年3月～6月に一時的な売上減少が見られたものの、早期に回復し、結果的に前年同期比で112%の売上高となった。
- 採用活動において、全国ならびに全世界どこからでも応募できることを広く周知。事務系の有効求人倍率が低い傾向にある地方在住者や妊娠・育児・介護などの理由により制約がある人へ就業の機会を提供できており、業績向上に伴い採用強化した結果、従業員数が前年同期比で13名増員(27%アップ)している。
- また、希望者にはフレックス勤務を承認し柔軟な働き方を提供。
- 残業時間が常態化している社員への個別ヒアリング等、長時間労働是正の取り組みを強化した結果、昨年度の月平均法定時間外労働時間は2時間となり、年々減少傾向にある。
- 在宅勤務のノウハウについての問い合わせも多く、中小企業において導入しやすいツールの紹介や、テレワーク下におけるマネジメント手法などの共有を専門機関からの依頼を受け、各種セミナーへの登壇などテレワーク普及活動に寄与している。